

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号、「JPFP コラム」として、メンバーの先生方の人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介します。

ニュース:

- JPFP 勉強会開催:
COVID-19 が少女に与える影響

JPFP コラム:

- 谷垣禎一 前 JPFP 会長
- 進藤金日子 参議院議員
- 国光あやの 衆議院議員

【編集責任:JPFP 事務局】

ニュース

JPFP 勉強会開催: COVID-19 が少女に与える影響

本年春から猛威を振るっている COVID-19 は、第 3 波とも思われる大きな感染の広がりを見せています。かつて経験したことのない速さでワクチンが開発され、その試験的な接種が始まるなど、明るい兆しも見えていますが、まだ終息に向けて楽観視できない状況が続いています。このような中で、国際人口問題議員懇談会 (JPFP) では、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた国会議員の役割、特に COVID-19 下において人々の福利を維持する上で期待される政策について、勉強会を開催しています。12 月 9 日に第 3 回目として、池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長を迎え、「COVID-19 が少女に与える影響」をテーマに講演が行われました。

【上川陽子 JPFP 会長 挨拶要旨】

COVID-19 の世界的拡大は深刻な影響を様々な分野に与えているが、その影響は社会的弱者に強く現れ、途上国の貧困家庭の少女たちは、様々な意味で社会的な保護を失い、被害を受けやすい状況に追いやられている。今回この状況に対して私たちが何ができるかを検討するために、池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長に講演をお願いした。池上氏は、UNFPA 初代東京事務所長、日本大学大学院教授を経て、現在、長崎大学大学院教授を務め、また本年から武見敬三先生が議長をお務めの「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」の暫定事務局長も務められ、AFPPD の復興のために尽力されている。



【池上清子 プラン・インターナショナル・ジャパン理事長 講演要旨】



プランはかつてフォスター・ペアレンツとして知られていた。現在はプラン・インターナショナルと改称し、途上国の子ども特に少女への教育支援を行うことで、少女の置かれた環境を改善する活動を行っている。少女という存在は、ただでさえ被害を受けやすい存在であり、男女平等が実現されていない中で、少女はその能力を十分に活用されているとは言えない。プランは途上国の少女に対し、18 歳までの学費を支援することを、その活動の中心にしている。18 歳までの教育が続けられることで、女性が社会進出できるようになり、男女平等が実現できる。この投資効果は大変大きく、SDGs を実現する上でも重要な意義がある。現在日本では、支援者の高齢化に伴い、今後の継続性が課題となっている。

◎質疑応答

【阿部知子議員】

女の子の問題に焦点を当てた活動は素晴らしいと思う。女の子が自分の能力を発揮するために、重要となる条件にはどのようなものがあるか。



**国際人口問題議員懇談会
(JFPF)**

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員
(第7代)

会員:85名
(2020年12月22日現在)

事務局:(公財)アジア人口・
開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

【池上 理事長】

博士論文の研究に際し、カンボジアで望まない妊娠などを防ぐ要因は何かを検討したところ、世帯所得などよりも、その母親の教育水準が強い相関を示した。阿部先生のご指摘のように、子どもの問題を考える際には、母親の問題を考える必要がある。

【黄川田仁志議員】

2つ質問がある。1つはCOVID-19の中で、いわゆる風俗営業に従事する女性たちに対する補償をどうするかということが議題に上がったが、結局は倫理的な問題が提出され、その給付は見送りになった。その問題をどのように考えるか。もう1つは、今回、来年度概算要求で人口関連機関への拠出減額を受けて、拠出を回復すべく努力をしている中で、人口と開発という概念と、人口と保健という関係性が混在し、説明に苦慮した。その点についてご説明いただきたい。



【寺田静議員】

高齢化によって支援者が少なくなるということだが、自分の経験を話したい。私は UNHCR に対する支援をしているが、それはショッピングセンターに買い物に行ったときに、UNHCR の活動が写真で展示しており、そこへの支援の方が買い物よりも有意義であると夫と子どもと話し、支援するようになった。そのようにショッピングセンターなど、若い夫婦や家族が行くような場所で PR をすることが有効ではないだろうか。



【池上理事長】

黄川田議員の質問に対し、2 つ目の質問は大きな質問であるが、人口・開発というのは大きなマクロの視点の考え方であり、持続可能な開発の文脈の中での人口ということを考えている。それに対し、人口・保健というのは、個人に注目したミクロのアプローチであり、人口・保健は、人口・開発という視点に含まれる包含関係にあると考えている。最初の質問に関して言えば、対策に倫理を持ち込まないで欲しい。必要な対策をとる場合に倫理を持ち込むならば、状況を悪化させる。

【楠本修 APDA 常務理事・事務局長】

人口は数で表されるが、単なる数字ではない。出生が 1 増えるということは、赤ちゃんが生まれ大騒ぎしていることである。人口の無い社会はなく、人口は社会そのものと言ってもよい。JFPF は、一人ひとりが人間らしく尊厳を持って生きることのできる社会の構築を目指して設立された。その意味では、まさに SDGs の構築に寄与した活動である。今後とも、JFPF の設立理念に従い、上川会長の下で JFPF の活動を積極的に支えていきたい。



【上川陽子会長 閉会挨拶】

池上理事長のプランの活動に対する説明に感謝申し上げたい。人口問題を中心に、多様な分野が連携しており、それぞれの特性を活かしながら、社会を良くしていく上で協議していきたい。



谷垣禎一
前 JPFP 会長

— 本日はお時間をいただきまして、誠にありがとうございます。まずは、人口問題に関わるようになったきっかけについてお聞かせ下さい。

谷垣 前会長 元々、ユニセフ議員連盟の会長を長年務めていたこともあり、途上国の問題や国際協力に強い関心を寄せていました。福田康夫 元 JPFP 会長（第 5 代会長）からお話をいただき、この JPFP の活動にも携わるようになりました。

人口問題の解決を通じた持続的な開発の達成を使命とする JPFP と、世界の児童の救済を使命とするユニセフ議連とは、切り口は異なりますが、多くの共通点があります。E ニュースレターで、他の議員の方々も強調されていましたが、やはり大切なことは、まず食料が確保され、栄養がきちんと摂れること。2 つ目に医療体制と衛生環境を整えること。これにはきれいで安全な水が利用でき、トイレの設備がきちんとしていることも含まれます。3 つ目は、教育が受けられることです。「食料・栄養」、「医療・衛生」、「教育」が、持続可能な開発における重要な 3 つの柱だと思います。

ユニセフの年次報告書の巻末に、乳幼児死亡率、識字率、GDP 等のデータが掲載されていたのですが、そうした数字が悪い国の実情が気になり、自分の目で見てみよう、アジアを中心に様々な国を訪れました。その一つに、1980 年代のドイモイが始まったところのベトナムがあります。その当時、ベトナムはアジアで最貧国の一つでした。今では信じられませんが、ただ当時でも、識字率は国民平均で 90%を超えており、その高さに非常に驚きました。

ベトナムもかつて中国に倣って科挙を実施しており、文廟の石碑に科挙の合格者の名前が刻まれていたのが印象的でした。何百年も前に掘られたものもあり、大変な名誉だったこと、そして教育に非常に力を入れていたことを窺い知ることができました。

ベトナムは、フランスや中国、米国との戦争を経験しながらも、教育を疎かにすることはありませんでした。今日のベトナムの発展は、そうした教育を重視した結果だと思っています。

— JPFP は 46 年の歴史の中で、人口分野で先導的役割を果たしてきました。その意義をどのように感じていらっしゃいますか？

谷垣 前会長 JPFP と人口問題への取り組みは、岸信介先生（初代会長、1974～1979 年）、福田赳夫先生（第 2 代会長、1979～1990 年）に始まり、JPFP 設立を支援したウィリアム・ドレーパー將軍や、続く歴代の会長、役員、並びにメンバーの先生方が、非常に大きな努力を払われてきました。他の議連からも、JPFP がこれほど長く、活発に活動できるのはなぜか、と尋ねられたことがあります。この JPFP の素晴らしい点は、各地域、各国との連携があるところだと思います。こうした横のつながりがあるのは、強いですね。こうした世界的な連携をつくり、維持されてきた先輩議員のひとかたならぬ努力の結果、政権が変わっても、継続的にこの問題に取り組むことができたのだと思います。

— 人口分野で日本が果たしてきた役割に対し、折にふれ、海外議員からも多くの感謝の言葉が寄せられています。

谷垣 前会長 日本政府は「人間の安全保障」という理念の下、国際協力を進めてきました。これもベトナムの例ですが、名古屋大学が中心となって法整備支援を行っています。話を聞くと、「日本は現地の人々の声に耳を傾けて支援してくれる」と言っています。

現地の人々の主体性を尊重する「オーナーシップ」を含めた「人間の安全保障」と、JPFP の人口問題への取り組みは、軌を一にしています。新型コロナウイルスの世界的流行をはじめ、様々な課題に直面する今日、この概念はますます重要性を増していると思います。また、国家間の対立や、それぞれの国における緊張や社会不安について見聞きするたび、他者への敬意や寛容の精神が、非常に大きな意味を持つと感じています。

— コロナが社会・経済に大きな影響を与えていますが、これから日本の社会がより良い方向に進むためには、どのようなことが重要だと思われますか？

谷垣 前会長 コロナがもたらした問題は非常に大きく、感染症は制圧したけれども、人々の日々の暮らしが崩壊した、ということでは何にもなりません。人々の生活をしっかりと維持した上で、感染症を抑えていく、という両面への対処が必要となっています。経済政策をより重視している国、経済活動を制限してでも厳しい感染防止措置をとっている国、と各国の対応も様々です。現時点ではどの策が最も有効なのか、まだ答えは出ていません。今後1～2年経って明らかになることでしょう。

日本の国土開発・利用に関して、全国総合開発計画という、総合的かつ基本的な計画があり、重要なテーマとして話し合われてきました。日本の経済はかつてほどダイナミックではなく、人口も減少している中で、働き方改革や地方創生とあわせて議論していくことが必要だと思います。「里山資本主義」という言葉もありますが、ライフスタイルの多様性や地域活性化のアイディアなどの可能性があると思います。

—最後に、JPFP に向けてメッセージをいただけますでしょうか？

谷垣 前会長 この JPFP の活動、そして人口分野における日本のイニシアティブは、国際的にも認められていると思います。日本から始まり、世界にネットワークがある、おそらく唯一の議連です。これは世界に誇れることだと思います。

今後とも国内外で困難な状況が続くことが予想され、この重要な問題への取り組みを継続していくことは、簡単なことではないかもしれませんが。上川陽子会長の下で与野党協力して、ぜひ次の世代にも引き継いでいただきたいと思います。



進藤金日子
参議院議員

我が国の食料自給率は、1965 年の 73%から 2020 年の 38%へと大きく減少しました。食料自給率を復活させ、食料安全保障を確立する観点から、様々な施策や予算措置を講じています。具体的には、戦略作物として国産大豆・国産麦の供給強化、輸入飼料を自給飼料に置き換える対策の推進、米粉用米などへの助成を通じた米の需要拡大を進めています。

また食育も重要です。現在、第4次食育推進基本計画策定に向けて、地産地消の更なる推進、地球環境問題と食料自給との関係などにも踏み込んだ検討も行っています。

日本の農業を支え、食料供給力をしっかりと確保していくには、農業資源（農地・水等）を維持し、人

的資源、技術資源とともに、地域毎の特性に応じて各資源の機能を高めていく必要があります。農業資源は地域固有のものであり、その機能を高めるための土地改良予算の確保が最重要です。

また、これまでの米価偏重から、農家所得の最大化を最重視する方向に転換すべきと考えます。主食用米の需要が減少する中、消費者の需要に応じた生産を行い、米の輸出拡大も視野に入れて、公的・民間の取り組みの推進、ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）の活用などを通じて、生産コストの徹底的な削減が不可欠です。さらに、日本の食料自給率向上は、CO₂ 排出を減らし、地球環境への負荷軽減、ひいては世界の人口問題への貢献を意味します。

小学から大学の学生の皆さんや一般市民の方々にも、こうしたお話をしています。生産者と消費者が歩調をあわせて、食料安全保障対策を進めることによって、日本の農業を守り、日本の環境や社会全体を守り、地球環境や人口問題に貢献することを強力に発信すべきです。

HP: <https://www.shindo-kanehiko.com/>



国光あやの
衆議院議員

衆議院議員として、また現役の医師として、新型コロナウイルス感染症の対応に当たっています。第3波の今、医療現場は非常にひっ迫しており、コロナが長期化する中、医療従事者は疲弊しています。

病院の経営自体も厳しい状況にあり、そうした医療機関や医療従事者への迅速な支援や、環境整備に取り組んでいます。また、PCR検査体制の拡充や、病床を新型コロナ患者にすぐに空けられるように改修等を行うための予算措置も行っています

これまでも継続して子ども食堂を支援してきましたが、コロナ禍で生活に困窮する世帯が増加している中、フードパントリー等の食料支援活動も行ってい

ます。地元の茨城県では野菜を作っている方が多く、おすそわけや寄付という形で何かしてあげたいという方が多くいらっしゃると思っています。

また、医療現場で見えても、コロナのしわ寄せが女性たちに及んでいると感じます。非正規雇用の割合も多く、うつ病といった症状や、DV被害の増加など、元々弱い立場に置かれていた女性たちがより深刻な状況に陥っており、早急な対応が必要となっています。

女性には、子育てや介護の負担が集中しがちですが、仕事と両立できるようにするには、環境整備が非常に重要です。長時間労働をよしとする風土を変え、多様かつきめ細やかな育児介護の外部サービスの仕組みを整備し、実際に使いやすくすることが不可欠です。私の議員事務所でも、コンサルタントを入れて長時間労働の削減を実現しました。こうしたワーク・ライフ・バランスの成功事例も、広く共有していきたいと考えています。

HP: <https://kunimitsu-ayano.jp/>



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますよう

お願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースレターは国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて発行しています。